



追加型投信 / 内外 / 株式

情報提供資料 / 2021年5月

# ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド

〈愛称：ポジティブ・チェンジ〉

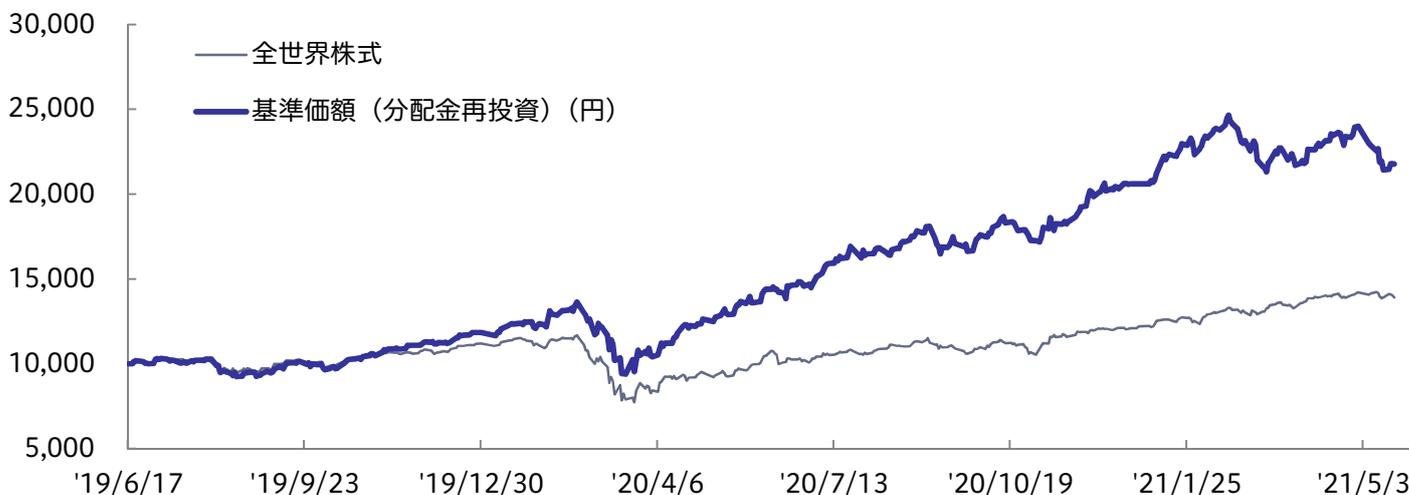
## 社会的課題解決への取り組み ～二酸化炭素排出量削減に向けて～

平素より、「ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド〈愛称：ポジティブ・チェンジ〉」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。今回は、当ファンドのパフォーマンスの振り返りとともに、2021年4月に開催された気候変動サミットに関連し、当ファンドの主要投資対象ファンドの運用戦略「ポジティブ・チェンジ戦略」における二酸化炭素排出削減への取り組みをご紹介します。

当ファンドの2021年のパフォーマンスを見ると、2月末から3月にかけてと5月以降の基準価額が下落しています。3月は新型コロナウイルスのワクチン生産を行う「モデルナ」の株価下落等が基準価額の主な下落要因で、ワクチン関連のニュースによる短期的な株価変動の高まり等によるものでした。5月に入ってから、米国のインフレ期待上昇による金融緩和策の転換観測の高まり等を背景に、株式市場全体で2020年に上昇した銘柄を中心に下落しました。「テスラ」等の下落が基準価額押し下げの要因となりました。しかし、どちらも設定来また過去一年でみればプラス寄与度が上位の銘柄\*で、現在も良好な事業進捗が続いていると考えています。当ファンドでは個別銘柄の成長性と社会的インパクトへの貢献について長期的な視点で確信が持てると判断した銘柄に投資しており\*\*、原則として単月・四半期など短期的な視点で銘柄の見方や運用方針を変更することはありません。今後も、こうした短期的な株価の変動ではなく、エンゲージメント（投資先経営陣との対話）を重視しながら長期的な視点で運用を行ってまいります。\*2021年3月末基準 \*\*主要投資対象ファンドを通じて投資します

・ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッド（以下、ベイリー・ギフォード社）のコメントを基に作成。上記は当ファンドの理解を深めていただくために、組入銘柄をご紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

### 設定来の基準価額（期間：2019年6月17日（設定日）～2021年5月20日、日次）



・基準価額（分配金再投資）は、1万円当たりであり、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。・全世界株式（参考指数）は、MSCI オールカントリー・ワールド インデックス（配当込み、円ベース）、設定日翌々営業日を10,000として指数化、参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。

売買回転率  
(1年、ローリング)

# 23%

※数値が低い程、組入銘柄の保有期間が長いことを示す。

### 厳選した銘柄への長期投資を示す キーンナンバー

全世界株式指数に対して、高いアクティブシェア\*を示し、独自性の高い投資を行っていることがわかります。また、「長期投資」という投資哲学に基づき、ポートフォリオの売買回転率\*\*は低く抑えられています。

アクティブシェア  
(対全世界株式)

# 95%

\*ファンドの組入銘柄が全世界株式とどの程度異なるかを示す。指数とまったく同じであれば0%。

出所：ベイリー・ギフォード社 ・投資対象ファンド（ベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ポジティブ・チェンジ・ファンド）の2021年3月末データ

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

## 気候変動に関するサミット（首脳会談）開催

ポジティブ・チェンジ戦略\*では2021年4月末現在、下記インパクト・テーマに沿って銘柄を選定しています。

\*当ファンドの主要投資対象ファンドの運用戦略



平等な社会・教育の実現



環境・資源の保護



貧困層の課題解決



医療・生活の質向上

※インパクト・テーマは、将来変更する場合があります。

今回は、特に「環境・資源の保護」に関わりの深いニュース「気候変動サミット」についてご紹介します。米国はバイデン政権の目玉の政策「気候変動対策」の一環として、2021年4月に気候変動に関するサミットを開催しました。温室効果ガス削減等のための国際枠組み「パリ協定」の目標である産業革命以前と比べ気温上昇を1.5度に抑えるための主要国の取り組み促進などをテーマに議論が行われました。世界の主要国は今世紀半ばの温室効果ガス排出量の実質ゼロを目標とする中、米国や日本は今回のサミットを契機にその中間の2030年目標を引き上げました（図1）。同サミットに参加を求められた国々は、世界の二酸化炭素排出量の上位を占め（図2）、各国の今後の取り組みが注目されます。

図1：主要国の温室効果ガス削減目標

	2030年目標	脱炭素のスタンス
米国	50～52%減 (05年比)	2050年 カーボンニュートラル 達成
英国	68%減(90年比) 35年に78%減	
EU	55%減 (90年比)	
日本	46%減 (13年比)	
中国	30年までにCO2 排出量ピークアウト	2060年達成
インド	GDPあたり排出量で 33～35%減	示さず

出所：ジェトロの資料を基に三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

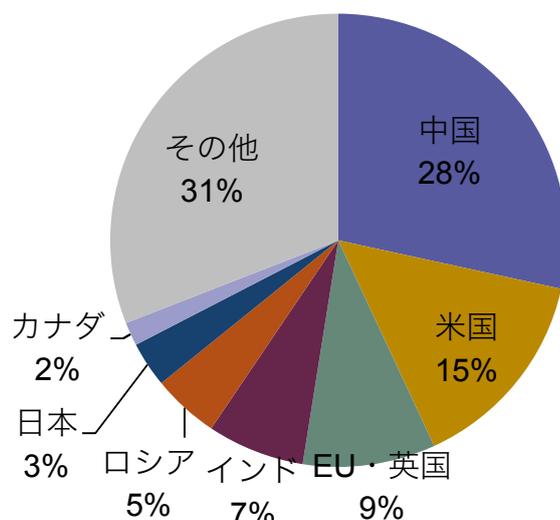


記録的な猛暑

溶け出す氷河

※上記はイメージです

図2：世界の二酸化炭素排出量 国別割合



出所：IEAのデータを基に三菱UFJ国際投信作成  
基準年：2018年

## (ご参考) ポジティブ・チェンジ戦略：全世界株式指数を大きく下回る二酸化炭素排出量

世界が気候変動対応に向けて動き出す中、ポジティブ・チェンジ戦略のポートフォリオでも、二酸化炭素排出量削減に取り組む企業を多数組み入れています。ベイリー・ギフォード社では組み入れている企業が事業を通じて排出量削減に向け、どのように責務を果たしているのかを理解することが重要だと考えています。実際に、ポジティブ・チェンジ戦略と全世界株式指数のカーボンフットプリント（WORD参照）を比較すると、6.2%の排出にとどまっていることが分かりました。

・ポジティブ・チェンジ戦略の代表ファンドのデータです。当ファンドの投資対象ファンドと同様の運用プロセスを用いておりますが、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドのデータではありません。また、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。

図3：ポジティブ・チェンジ戦略 カーボンフットプリント等



	カーボンフットプリント/ 炭素排出量	総炭素排出量	カーボン インテンシティ	加重平均カーボン インテンシティ
ポジティブ・チェンジ戦略	5.9	5,885	40.2	42.3
MSCI ACWI 気候パリ協定準拠 インデックス	13.1	13,114	36.6	50.1
MSCI ACWI	95.5	95,515	198.4	150.8
(単位)	tCO <sub>2</sub> e/投資金額100 万米ドルあたり	tCO <sub>2</sub> e	tCO <sub>2</sub> e/売上高100万米ドルあたり	

## WORD

1. **カーボンフットプリント**：商品の原材料調達から生産、流通を経て最後に廃棄・リサイクルに至るまでの一連の流れを通じて排出される温室効果ガスの排出量を二酸化炭素に換算したもの。

・当資料での炭素排出量は事業活動を通じた燃料や電気の使用から発生する排出量のみをカウントしています。

2. **カーボンインテンシティ**：総炭素排出量を投資先企業の売上高で割った値

・加重平均カーボンインテンシティは、組み入れ銘柄のウエイトで加重平均したものです。

基準日：2020年12月末 出所：ベイリー・ギフォード社のデータ、各種資料を基に三菱UFJ国際投信作成 ・使用している指数は当ファンドのベンチマークではありません。当ファンドの状況をご理解いただくための参考として掲載しています。指数については後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

(ご参考) ポジティブ・チェンジ戦略：炭素排出量の多い保有銘柄に関する分析とポジティブな対話

ベイリー・ギフォード社の組入銘柄の「環境」への取り組みに関する分析をご紹介します。各企業の様々な取り組みを分析している点が、ポジティブ・チェンジ戦略の特徴の1つです。

・ポジティブ・チェンジ戦略の代表ファンドのデータです。当ファンドの投資対象ファンドと同様の運用プロセスを用いておりますが、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドのデータではありません。また、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。

# 31.4%

ポートフォリオの  
排出量に占める割合\*

## ユミコア

インパクト・テーマ：環境・資源の保護

バッテリー部品の製造や貴金属のリサイクル等



ユミコアは、ポートフォリオの中で炭素排出量が最も多い銘柄です。ベイリー・ギフォード社では事業活動からの排出量に関する方針について理解を深めるために、同社との対話を予定しています。同社はエネルギー効率化プログラムへの継続的な投資と、最も炭素排出量が多い拠点向けに低炭素で再生可能なエネルギーを購入することで、**2025年までに二酸化炭素排出量の削減を見込んでいると表明**しています。

企業の事業活動の過程では炭素排出量が多いですが、同社の製品とサービスは、サステナブル（持続可能）な経済と電動化に向けた動きを後押しする上で不可欠です。このような複雑さを考慮すれば、気候変動対策の進捗状況を正確に示す上では広い視点を持つ必要があると考えています。

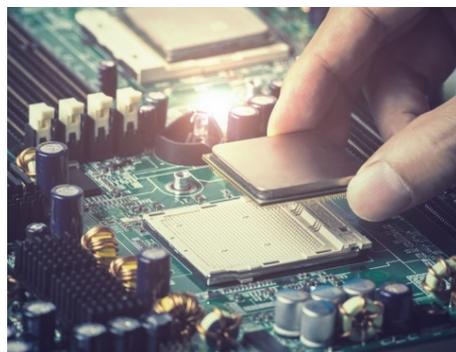
# 17.3%

ポートフォリオの  
排出量に占める割合\*

## 台湾積体電路製造（TSMC）

インパクト・テーマ：平等な社会・教育の実現

半導体メーカー



長期的な排出量削減目標を掲げているものの、主要な生産拠点で再生可能エネルギーの供給が限られていることが目標達成の障壁になっています。ベイリー・ギフォード社は2020年第4四半期にTSMCのサステナビリティに関する委員会の事務局長と会談を実施しました。経営陣がこの課題解決に取り組んでいること、**大規模の再生可能エネルギー電力の購入契約を結ぶ等、対策を講じている**ことを確認したことから、同社が正しい方向に進むと考えています。今後数年間に亘り、取り組みの進展を継続的に評価していく予定です。

半導体チップの製造は比較的エネルギー集約的なプロセスですが、これらの製品は、ベイリー・ギフォード社の見解では、低炭素経済への移行を可能にする上で不可欠でもあります。また、異常気象、洪水、水不足等、気候変動によって同社の生産拠点にもたらされる主要なリスクの管理についても議論しました。半導体製造のために水に依存していることを踏まえ、**同社が水の利用効率化、リサイクル、及びリユースについて、業界内でも最先端の取り組みを進めている**ことを確認し、前向きに評価しました。

基準日：2020年12月末 出所：ベイリー・ギフォード社のデータを基に三菱UFJ国際投信作成 \*代表ファンドのデータ

・上記は当ファンドの理解を深めていただくために、ポジティブ・チェンジ戦略の代表ファンドの組入銘柄のうち、ポートフォリオの炭素排出量に占める上位2銘柄をご紹介します。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

## Column ESG投資の意味を考える：グリーンウォッシング

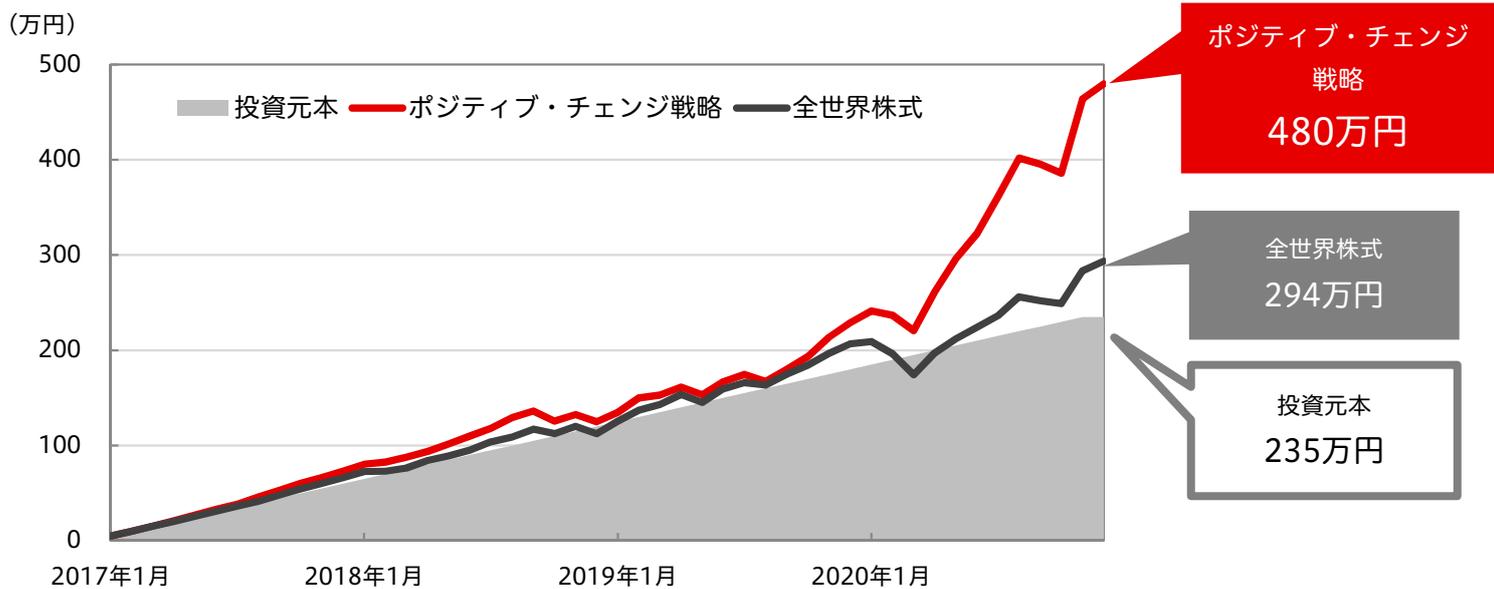
欧米では、ESG投資ブームの高まりを背景に「グリーンウォッシング（環境保護に熱心だと装うこと）」問題が顕在化しています。欧州では、2021年3月からサステナブルファイナンス開示規則（SFDR）が適用され、サステナブルな商品であることを示すためには、詳細な情報開示が必要となりました。このように、ESG関連ファンドの実態が問われ始めている中で、なぜESG投資を行うのか、改めて立ち返る時期に来ているのかもしれませんが。

### ご参考：長期的視点の投資には、長期の投資スタンス（つみたて投資）活用も ～積立投資のシミュレーション～

積立投資は、短期的な動きに惑わされず、コツコツと定期的な投資を行うことが可能な投資手法です。ポジティブ・チェンジ戦略で毎月5万円の積立を設定当時から4年間（ポジティブ・チェンジ戦略のデータ開始時点より）行った場合の最終金額は投資元本を上回りました。

下記は、ポジティブ・チェンジ戦略コンポジット\*のパフォーマンスを使用しています。ポジティブ・チェンジ戦略コンポジットは、当ファンドの投資対象ファンドと同様の運用プロセスを用いておりますが、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドの運用実績ではありません。下記のグラフ内におけるデータは、あくまで過去の値を用いたシミュレーションであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。\*コンポジットとは、運用のパフォーマンス測定のため、類似の投資目的、投資戦略に基づき運用される複数のファンドをまとめたものをいいます。

図4：毎月5万円を4年間投資した場合のポジティブ・チェンジ戦略、全世界株式、元本の推移  
(期間：2017年1月末～2020年12月末)



### 計算の前提

- ・ポジティブ・チェンジ戦略は、ポジティブ・チェンジ戦略コンポジット（運用報酬控除前、円ベース、配当および分配金再投資）から、「ベイリー・ギフォードインパクト投資ファンド」の実質的な信託報酬率（年率1.5180% 税込）を控除して算出。税金・購入時手数料は控除無し。
- ・全世界株式は、MSCI オールカントリー・ワールド インデックス（税引き後配当込み米ドルベース）をもとに委託会社が円換算したものを使用して算出。手数料等は控除無し。
- ・2017年1月末から毎月末に積立投資（最終月末を除く）したと仮定。

出所：Bloomberg、ベイリー・ギフォード社のデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・上記の指数は当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドのベンチマークではありません。つみたて投資をした場合のシミュレーションを、お客さまによりご理解いただくため、ポジティブ・チェンジ戦略とあわせて、全世界株式の推移を表記しています。・つみたて投資は運用状況によっては投資元本を割り込むケースがあります。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

【本資料で使用している指数について】本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ (<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>) を合わせてご確認ください。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。計算期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

## ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド〈愛称: ポジティブ・チェンジ〉

## / ファンドの目的

日本を含む世界各国（新興国を含みます。以下同じ。）の株式等を実質的な主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

## / ファンドの特色

## 1 好ましい社会的インパクトをもたらす事業によって、長期の視点から成長が期待される世界各国の企業の株式等に投資を行います。

- 外国投資法人であるベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ポジティブ・チェンジ・ファンドの円建外国投資証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の株式等（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）に投資を行います。また、マネー・マーケット・マザーファンドへの投資も行います。・DR（預託証券）とは、ある国の企業の株式を当該国外の市場で流通させるため、現地法に従い発行した代替証券です。株式と同様に金融商品取引所等で取引されます。
- 国や地域、業種、企業規模に拘わらず、個別企業に対する独自の調査に基づき、銘柄を厳選して投資を行います。
- 持続可能であらゆる人々を受容する世界の実現に向け、好ましい社会的インパクト（社会的変化）をもたらす「インパクト・テーマ」に沿って、重要な社会的課題の解決に資する事業活動を、公正かつ誠実に実行する企業の中から、投資機会を発掘します。

## 2 外国投資法人の運用は、ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドが行います。

- ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドは、英国の独立系運用会社であるベイリー・ギフォード&カンパニーのグループ会社であり、英国外のお客様に対して資産運用・助言サービスを提供するための会社です。
- ベイリー・ギフォード&カンパニーは1908年に創業の100年以上にわたる株式運用経験を有する資産運用会社です。

## 3 原則として、為替ヘッジは行いません。

- 原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。

## 4 年1回の決算時（6月25日（休業日の場合は翌営業日））に分配金額を決定します。

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

## 投資リスク

## ■ 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

## 価格変動リスク

主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、実質的に組み入れる株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。

## 為替変動リスク

主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、実質的に外貨建資産に投資を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。

## 信用リスク

株式の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、株式の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

## 流動性リスク

株式を売却しようとする際に、その株式の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買取成しなかったり、十分な数量の売買取成が出来なかったり、ファンドの売買取成によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。

## カントリー・リスク

ファンドは、新興国の株式に実質的な投資を行うことがあります。新興国への投資は、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響などを受けることにより、先進国への投資を行う場合に比べて、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

## ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド〈愛称: ポジティブ・チェンジ〉

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

## お申込みメモ

購入時	<b>購入単位</b> 販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
	<b>購入価額</b> 購入申込受付日の翌々営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。
換金時	<b>換金単位</b> 販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
	<b>換金価額</b> 換金申込受付日の翌々営業日の基準価額 <b>換金代金</b> 原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込について	<b>申込不可日</b> 次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ダブルの銀行の休業日およびその前営業日 ・上記の銀行の休業日が2営業日以上連続する場合、その連続休業日の直前4営業日間
	<b>申込締切時間</b> 原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
	<b>換金制限</b> ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
	<b>購入・換金申込受付の中止および取消し</b> 金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象証券の取得・換金の制限、投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消することがあります。また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
その他	<b>信託期間</b> 2039年6月24日まで(2019年6月17日設定)
	<b>繰上償還</b> 受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。なお、ファンドが主要投資対象とする外国投資証券が存続しないこととなった場合には繰上償還となります。
	<b>決算日</b> 毎年6月25日(休業日の場合は翌営業日)
	<b>収益分配</b> 年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。)販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
	<b>課税関係</b> 課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

## ファンドの費用

### ◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入価額に対して、 <b>上限3.30%(税抜 3.00%)</b> 販売会社が定めます。 くわしくは、販売会社にご確認ください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

### ◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■当該ファンド 日々の純資産総額に対して、<b>年率1.4630%(税抜年率1.3300%)</b>をかけた額</li> <li>■投資対象とする投資信託証券 投資対象ファンドの純資産総額に対して<b>年率0.055%以内</b>(マネー・マーケット・マザーファンドは除きます。)</li> <li>■実質的な負担 ファンドの純資産総額に対して<b>年率1.5180%程度(税抜年率1.3850%程度)</b> ※ファンドの信託報酬率と、投資対象とする投資信託証券の信託(管理)報酬率を合わせた実質的な信託報酬率です。</li> </ul>
	その他の費用・手数料	<p>以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・監査法人に支払われるファンドの監査費用</li> <li>・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料</li> <li>・投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等</li> <li>・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用</li> <li>・その他信託事務の処理にかかる諸費用等</li> </ul> <p>※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。</p>

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。



## 三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

## 販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号	○	○		
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社イオン銀行(インターネット専用)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
株式会社沖繩銀行	登録金融機関 沖繩総合事務局長(登金)第1号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第46号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社新生銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社第四北越銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社中京銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第17号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○
株式会社富山銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第1号	○			
西日本シティ銀行証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	○	○		
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号	○			○
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三田証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第175号	○			
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

当ファンドはベイリー・ギフォード社の運用戦略を活用しています



*Actual Investors*

Baillie Gifford are long-term investors, not speculators

**揺るぎない信念、長期投資**

本資料のご利用にあたっての注意事項等

- 本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。